

京都大學經濟學會

經濟論叢

第六十八卷 第四・五號

鐵鋼業の共同研究について……………島 恭 彦

鐵鋼業に於ける勞働力構成……………鐵鋼業共同研究勞働班

鐵鋼業に於ける流通機構の分析……………鈴木 重 靖

鐵鋼補給金に關する一考察……………廣 田 司 朗

昭和二十六年十一月

鐵鋼業の共同研究について

島 恭 彦

一

この短文は、私が現在經濟學部の研究者の間で進められている鐵鋼業共同研究の責任者とか指導者とかであるという立場で書かれたものではない。私もこの共同研究の一部門を受持ち、他の參加のメンバーとともに、色んな問題にぶつかり、色んな悩みを分ちあつて來たものである。たまたま今度の「經濟論叢」に共同研究の成果の一部が發表せられ、また引きつづき發表されることを考えて、何か「序説」のようなものが必要であろうという編集委員の考慮から、比較的精勤の筆者がつかまつて筆をとるに至つた次第。だからこれは私の鐵鋼業共同研究についての感想であつて、「經濟論叢」の巻頭をかざるような文章ではない。またこれは、共同研究の參加者の討議にかけられたものではなくて、あくまで一參加者の意見にすぎないことを附記しておきたいと思う。

二

試みに大學、その他研究所の圖書館の書架の前に立つてみると、工業部門の關係では纖維産業の研究書や資料が非常に多くて、鐵鋼業、其他重工工業部門のそれがおどろく程少く、またそれも比較的最近集められたものである

ことに氣づくであろう。これはそのまま日本經濟の、また日本經濟學界のひずみを現わしているように思われる。確かに大正末期までの日本經濟の歴史において重要な地位を占めたのは纖維産業であつたし、この産業と農村との關聯などを究明すれば、日本經濟の全貌を描くことも出來たであろう。併し既に第一次大戰後から重化學工業部門のウニイトは次第に高まつて來たし、また軍事的要因にひきづられたとは云え、昭和期に入つて鐵鋼業、その關聯産業の擴大は目ざましく、名實ともに日本經濟のキイ・インダストリーとなつて、日本經濟の現状の分析には鐵鋼業の研究は缺くことの出來ないものになつた筈である。併しこの時代に入つてもアカデミーの研究者の視點は、もしも彼が日本經濟の分析をえらぶとすれば、纖維産業におかれるのが普通であつた。それは第一に過去の研究の惰性もあろう。こういうものが日本の學界を案外支配している。またこれに關聯して重化學工業の生産技術そのものが、纖維産業のそれに比較して、經濟學の研究者にはのみ込みがたいということもある。併し何よりもその當時の重化學工業、殊に鐵鋼業は甚だ硝煙臭いもので、軍事的機密に屬することが多く、研究者には近寄り難いものであつた。従つて研究者の視點は、纖維産業や農業に向わざるを得なかつたし、そのことはまた現代の問題よりも過去の問題の研究にむかざるを得なかつたことでもある。當時鐵鋼業を日本のキイ・インダストリーの一環としてとりあげて、最も高い水準に立つていた山田盛太郎教授の「日本資本主義分析」(昭和九年)も、専ら明治時代の資料に據つていた。學問的にすぐれた勞作は、大い歴史の研究に走つた。研究者は現代の問題に對する責任を解除された。併し責任と自由ということが表裏の關係にあるとすれば、これは研究者が學問の自由を喪失したということでもある。それ以來鐵鋼業に關する研究は、少數の例外を除けば、多かれ少かれ戰爭協力という立場でなされたものと云つてよい。私達は現在でも戰爭時代の鐵鋼業研究を利用出來るが、何んと云つ

てもこういう立場で行われた研究の缺陷はおおい難いものがある。

戦争によつて異状に擴大された鐵鋼業、而も植民地資源と市場を失つた鐵鋼業は、戦後正に松葉杖をついた滿身瘡痍の姿で現れたといつてよい。而もこの鐵鋼業の中に、戦後日本經濟の姿が集約的に寫し出されていた。戦後經濟の共同研究を最初志した私達は、鐵鋼業の研究をえらんだのは偶然ではなかつた。

鐵鋼業の中には、戦後の日本經濟の脆弱さと、その脆弱さの故に再び賭けようとする危険な運命が見られるような氣がする。所謂特需景氣の段階で鐵鋼利潤は前期の二倍から五、六倍になつたと云われているが、日本鐵鋼業の致命的な缺陷はぬぐわれたわけではない。この日本鐵鋼業の前に現在日米經濟協力と中日貿易の二つの道が與えられている。現在鐵鋼業は前者の方へ決定的な歩調を進めているように見える。併し太平洋を渡つてくる石炭がトン當り三十弗、北支の石炭がその半分以下という値段であつてみれば、有力メーカーの中にも中日貿易を主張する者のあるのは當然である。こういう原因をも含めて、現在日本の鐵鋼業の製品のみならず、それを原料とする機械、器具類まで、國際市場で次第に足場を失いつつあるという事情は、決して目先だけ安全そうにみえる道が將來必ずしもそうではないことを私達に物語つている。

私達研究者がもし戦前のように、現代の問題と現代に對する責任とを回避しようとするのでなければ、戦後の日本經濟の運命がかけられ、その行先を決定するような意義をもつ鐵鋼業の研究をとりあげねばならないであらう。そしてもし鐵鋼業の研究をえらんだならば、私達のような大學の研究者——あおいう説もあり、こういう説もあるというようなことを言い、また一方で毒藥を持ち、他方で解毒劑を用意しているような大學の研究者——も現代の政治に對して何か決定的なことを云わなければならなくなるだろう。

三

ところが戦後の日本經濟にとつてこのような巨大な意義をもつ鐵鋼業と取組む研究上の條件は、私達の中には全然無かつたと言つてよい。一體現在でも支配している大學の講座制やそれと關聯する研究體制、各研究者の研究態度というものは、外國の學問の移植や紹介の時代に出來上つたらしい。外國の新しい文獻を一早く讀み、新しい業績を、マスター・ピースを發表して立身出世する。若い研究者にも初めからせまい専門分野と専門の業績とが要求される。それで各研究者は現實の問題よりも本讀みに没頭する。學界内部のせまい論争に熱中する。ここからあのアメリカ人文科學顧問團の批判した、日本の人文科學者の「民衆からの遊離」と現代に對する「社會的責任感の缺如」という状態が生れるのであらう。(米國人文科學顧問團報告書) 少くともこういう個人主義的、或は立身出世的な研究態度は、却つて大きな民間の研究機關や調査機關では克服されていたが、大學の研究體制には官僚的なセクシヨナリズムや職階制がまわりついてこの態度を一そう抜きがたいものにしてゐる。

世界の經濟學界を見渡しても、現代はもはや一人の天才によつて經濟學が大きく前進させられるという時代ではないだらう。日本の經濟學界でも、外國の學問の移植時代はとつくに過ぎ去つてしまつた。日本の經濟學が、他人への依存根性をすてて、日本經濟の現状、特に鐵鋼業というような重要な意義と廣い幅をもつた産業を調べようとするには、個人中心の研究體制をすてて廣い協勞の地盤がきづかれねばならない。ところが既に一言したように、現在の大學にはこういう新しい研究の條件はないのである。舊い研究體制は個々の研究者を客觀的にも主體的にも支配している。併しこういう根強い體制を少數の研究者だけで變えらるるものではない。無謀な猪突

は結局現在の條件の下では個人個人の不幸となつてはねかえつて来るだけである。舊い研究體制の中でそれと調和させ、而も新しい研究の條件を少しづつ揃えて行くこと、これがまづ私達の苦勞の種であつた。

四

鐵鋼業の共同研究ということで、同じ道に志す人々が最初十六、七名集まつた。ところが集つた人々の中には誰も鐵鋼業の研究家はいない。いまの大學の研究體制から云えば、經濟理論や統計學や貿易論や會計學の専門家は其他講座制に適應した個々の専門分野をうけもつ研究者がいるだけである。そこで初めは皆んな集まつて二、三の鐵鋼業に關する本を讀んでみた。併し書物の中の知識は、直に當面の調査に役立ちそうでもない。私達大學の研究者は直に何かまとまつた書物に依存しがちであるが、當面の問題は生きた資料をまとめることなのであり、また目で見、手でつかむことの出来る鐵鋼業の現狀を探り出すということなのである。それで各人の分擔を問はず、最初皆んなで工場を見學しようということになつた。昭和二十五年の夏から秋にかけて、廣畑、尼ヶ崎、新扶桑、日亞、八幡等々の製鐵製鋼工場の見學を試みた。私達はここで今まで書物の中で知つていた鐵鋼製品や機械や鐵鋼勞働の實狀をみる事が出来た。このようにして十六、七名の者が身體を動かして、研究するということになると、今までの研究室の中だけの研究ではわからない問題が出て來た。まづ研究費の問題、次に研究以外の事務をやる研究補助者の問題。研究費が足りるか足りないかは、一見して相對的な問題のように見える。大學の研究者が個人研究のわくの中へ萎縮してしまつて、本讀みに終始するならば、現在の研究費で一向問題はないであろう。併し研究者が一たん現代に對する責任を感じて、日本經濟の現狀の中へ共同研究の方向をむけよう

するならば研究費は絶對的に不足していることがわかる。よく自然科学部門の研究者は、人文科學の研究者よりも研究費の不足を訴えると云われている。それは必ずしも實驗器具や機械を使用するからではない。自然科学はたえず現代の要請と結びつき、何かの共同研究の體制をとらざるを得ないからであり、人文科學者の方は現代の要請と無關係な過去の事實や抽象理論のせんさくに逃避しても學者の値打はむしろそれで表面上高まつたように見えることさへあるからである。現在講座研究費は實驗講座と非實驗講座の研究費にわかれ、前者は後者の三倍位になつてゐるが、もし社會科學の研究者が共同研究の形で實驗調査を進めようとするならば、實驗講座なみの研究費を要求せざるを得ないだろう。

五

共同研究の困難な問題が現れたのは、むしろ各部門に分れて實態調査や資料の蒐集をやり始めてからであつた。各研究部門は各自の現在の専門にそう矛盾しないように、生産班、労働班、市場班、經營班、財政金融班、外國班（アメリカ、ソヴェト）と分けられた。併し各部門に分れて實際調査研究を進めると、各部門の間に全體として統一がつかず、進行上の著しいアンバランスが出て來た。

第一に生産班と労働班は一應廣畑と八幡の工場を對象として、具體的な生産技術や生産行程、労働力編成を調査する。經營班や財政金融班はむしろ鐵鋼會社の本社から資料を集めて來なければならぬ。經營と財政金融の間には、鐵鋼資本、利潤、補給金等の問題で密接な協同が必要なのだが、個々の會社の調査が思うように進まず財政金融班は一應補給金を中心として主として官廳關係から資料を集めてみる。市場班は鐵鋼問屋を中心として

なつたようである。またこの話合ひの中に、共同研究全體の缺陷が明かになつて來た。市場班は他の班にとつても必要な、國の内外市場における鐵鋼の需給關係を研究してはなかつた。財政金融班では經營班との結び目になるような鐵鋼金融の研究を缺いていた。外國班では中國並びに東南アジアの鐵鋼資源と市場とを研究してはなかつた等々。

共同研究の客體的な條件も甚だ悪かつた。各班における調査の進行につれて續々資料が集まつて來た。これを整理し、そなへつける場所もなく、これを落ちついて調べる部室もない。相當の騒音を出す電氣計算器を遠慮せずには操作する場所もない。各研究者が各自の研究室に自分の入用の圖書だけ持つて行つて、貝がらでも閉ぢるやうに割據している現状では、これが當然であつた。併しこのような共同研究の條件はどうしても作られねばならなかつた。まづ書架はどうやら確保出來た。併し書架に資料をそなえてみても、共同研究の部室がないために、資料は各自に持ち出され、共同利用の實をあげなかつた。また資料を別室に固定することは、共同研究に参加してはいない研究者から苦情が出るおそれもあつた。いまでは漸く二つの共同研究室が出來上つたが、これに至るまでには各方面に思わぬ波らんを呼び起したものであつた。

六

以上ののべたような經過を辿つて、まる一ヶ年の後、共同研究の成果が少しづつ現れようとしている。私達は共同研究の主體的な、客體的な條件のなかつたところで、あまり大きな共同研究の目標をふり上げたため、様々の故障が起つて來たのだと思うが、参加者は全體として新しい共同研究の形式を進めようと、色々な困難によく

耐えて来た。これから發表せられる各班の研究は、相互の連絡がまだ充分とれておらず最終的のものというところは出来ない。勞働班のように班内のチーム・ワークが完全にとれたところもあり、班の参加者に故障が出來て個人の責任で發表されているところもあつて形式はまちまちである。併しこれらの研究は何れも何回かの會合で互に示唆しあい、はげまし合つた結果であると言ふことは云える。そして將來發表されるものも含めて、生産班から外國班までの諸研究は、吾國でも始めての包括的な鐵鋼業の研究であることを期待している。

なおこれ以外の成果は、最初のべたように從來不足していた鐵鋼業その他重工業關係の資料が多少組織的に蒐集せられ、學部の書架に整えられたこと。われわれ經濟學部を愛するものにとつて、それが將來誰に利用されようとする資料が充實したことはよろこばしいことである。次に研究者相互の間で現實の問題を中心に、研究し話合える雰圍氣がつくられたこと。そしてその條件である共同研究室が作られたこと。これも將來どんな研究會に利用されようとする經濟學部全體の研究を進めるに役立てば大きなよろこびである。

最後に各班の研究目的と研究概況、参加人名を掲げて、筆をおく。

鐵鋼業共同研究 各研究部門 中間研究概況

一 生産班 (豊崎稔、大橋隆憲、吉村達次、足利末男)

I 研究目的

從來の鐵鋼業の研究においては、主として分析の焦點が、市場、金融等の問題に向けられ、生産過

程の問題は、専ら工業技術的觀點から取上げられ經濟學的觀點からの取扱いは、極めて少い。吾々の問題は、經濟學的觀點から生産過程それ自體の問題、ならびにそれと他の過程との關連を明らかにするにある。

II 從來の研究項目

一九四一年から一九五〇年までの十年間に涉つて

富士製鐵株式會社廣畑製鐵所及び八幡製鐵株式會社八幡製鐵所について次の項目につき基礎資料を作成した。

- 1、生産構造推移表（業種別、資本、就業人員、生産數量の觀點より）
- 2、製品、半製品別生産數量推移表
- 3、生産設備能力及稼働能力推移表
- 4、操業度、稼働率推移表
- 5、勞働生産性推移表
- 6、原單價推移表

以上の資料により生産過程における問題の所在を明らかにし次の研究の出發點とする。尙これについての報告は九月中に行う豫定である。

二 勞働班（山崎武雄、前川嘉一、眞藤素一、與田証）

I 研究目的

- 一、戦後に於ける鐵鋼勞働力再編成過程の分析
 - 二、鐵鋼業に於ける勞働條件並びに勞働力再生産機構の分析
 - 三、鐵鋼業に於ける勞働運動の分析
- ### II 従來の研究項目
- 一、戦後に於ける鐵鋼勞働力再編成過程の分析

(A) 視點—鐵鋼勞働力の量的推移の析出

方法—業種別（普通、特殊、鑄鐵フェアロイ、特殊鉄）の勞働者の量的推移狀況の分析（以下研究對象部門を普通鋼に限定する）

結果—普通鋼中心に鐵鋼業は、再編成が行われたこと

—敗戦直後の下級従業者の解雇、退職—昭和二十年以降の漸増

(B) 視點—經營による勞働力の統轄形態の面よりみたる再編成過程の析出

方法—普通鋼部門に於ける従業員構成（事務員、技術員、工員、人夫）の分析

結果—統轄形態の戦前復歸

視點—主要生産部門に於ける統轄形態よりみたる並工の編制

方法—廣畑製鐵所の製鉄、製鋼、壓延部門に於ける勞働力配置の分析

(C) 視點—再編成過程に於ける鐵鋼勞働力構成の内容的析出

方法—一、性別構成
二、年齢構成

三、勤続年數別構成
四、教育程度別構成

結果―一、性別構成

- 五、扶養家族別構成
- 1 戦後女子労働力の漸減―戦前への復歸
 - 2 女子労働力は主要生産部門に關與してない。

二、年齢構成

- 1 特に壯年労働者が多いこと。

- 2 戦前に比較して年齢低下の傾向―特に二五

―三五歳層の減少

三、勤続年數別構成

勤続年數の一般的低下―労働力の質的低下

四、教育程度別構成

- 1 一般に他部門に比べて低いこと

- 2 役付工は教習所出身者が多いこと（八幡）

- 3 臨時工は一般に比べ程度が高い―戦後社會

情勢の變化による

- 4 技術員は一般事務員に比し高いこと

五、扶養家族別構成

- 1 有家族労働者數の増加

- 2 一人當り扶養家族數の減少

三 市場班（松井清、鈴木重晴、小段文一）

I 研究目的

鐵鋼業の共同研究について

鐵鋼問屋を中心とする日本鐵鋼業の流通機構が、戦後どのように變化したかを戦前との比較に於て把握する。

1 問屋とメーカーとの關係、特に兩者の地位の變化

2 問屋自身（内部）の構造變化

(a) 舊財閥の支配が、どのように變つて來たか、これを株主の變化、金融上の變化より調べてみる。

(b) 大問屋と小問屋との關係が戦前と比較してどう變つたか。

(c) 大問屋間相互の關係に於ては如何。

(d) 戦後諸法規の影響

II 從來の研究項目

1 (a) 問屋の地位がメーカーのそれに比較して相對的に低下したということ。

(b) 問屋とメーカーとの固定的結合の弛緩以上の理由としては、第一に問屋數の増加による問屋相互間の競争の激化、第二に問屋資本の缺如

2 問屋自身（内部）の編成替へ

(a) 新興問屋の進出と、三井物産・三菱商事等の財閥問

(b) 屋の解體、株主の變化(主として銀行業者へ代替)
大問屋と小問屋との關係は經濟力の關係に變化して來てゐる。

(c) 大問屋間の競争は戰前のそれに比較して大になつて來たということ―しかも經濟的競争に變化して來たということ。

(d) 戰後諸法規の影響は、三井物産、三菱商事の外は直接には關係のないこと。又三井物産、三菱商事の解體と編成替へは人的結合をとつてみれば、字義通りには適用しない。

四 經營班(岡部利良、酒井文雄)

I 研究目的

昭和初期から特に戰時・戰後の期間における巨大産業としての日本鐵鋼業を、鐵鋼企業の會計記録を中心として具體的に分析し、かかる點から鐵鋼業の實態を明らかにすることに於ける。そして、これを主として巨大、亞大鐵鋼會社を對象として行う。

II 従來の研究項目

一、日本鐵鋼業における生産及び資本の集中

(一) 戰時中の鐵鋼業の發展

(二) 日本鐵鋼業に於ける六大會社、亞大會社の地位
資本の分析―特に銀行及び國家金融機關關係の分析

(一) 資本構成―自己資本と他人資本との關係
自己資本比率の低下と他人資本比率の増大(資本構成の不均衡)

(二) 自己資本 特に株式資本

1 株式資本における金融資本支配の關係

(a) 株主の分析の集中

(b) 大株主とその變化(戰時中と戰後の比較―財閥、國家資本の後退、銀行、證券會社、保險會社等の進出の問題)

(三) 株式資本にみられる日本經濟の特殊性
2 積立金(積立金の減少、再評價積立金の問題) 利益金
他人資本(外部負債)

1 長期負債

(a) 戰時金融統制と鐵鋼資本との關係

(b) 戰後の國家資本による長期借入金(復金、見返資金)

(c) 戰後に於ける社債・銀行長期借入金

2 短期負債

(a) 特に國家財政との關係（發注制による前受金の問題等特に戰時中の問題として）

(b) 短期借入金、その他の短期負債

三、財産（個別資本の機能形態）の分析——謂ゆる資本運用の問題

(一) 財産構成—固定財産と流動財産との關係

固定財産比率の低下と流動財産比率の増大（財産構成の不均衡）

(二) 固定財産、特に生産設備

1 戰時中の固定財産の増大、但し流動財産との關係に於ける比重の低下（戰時中に於ける生産設備擴充の困難性）

2 固定財産充用上の矛盾（生産設備と生産量との關係—その著しい不均衡）

3 戰爭による破壊、賠償問題等

4 戦後に於ける固定財産の遊休化とその回復

5 固定財産の質的低下、老朽化の問題（關連するものとして減價償却費、修繕費等の問題）

(三) 流動財産

戰時中の流動財産特にその増加と固定財産との關係に於ける不均衡の問題

四、財産と資本との相互關係——特に戦後に於ける

鐵鋼業の共同研究について、

金融狀態（金詰り）の問題

(一) 流動負債と流動財産との關係（流動比率）

(二) 自己資本の固定財産との關係（固定比率）

五、財産及び資本の回轉——主要回轉率の變化

(一) 棚卸財産（商品・原料等）回轉率、固定財産回轉率

(二) 拂込資本回轉率、使用總資本回轉率

六、固定資産再評價の問題

(一) インフレーションと鐵鋼企業會計の矛盾

(二) 再評價の意義その實情

(三) 再評價の前と後、再評價による利益（減價償却費、課税關係等）

七、収益、費用、利潤（收支と利潤）との關係

(一) 収益と費用との關係の變化（收支比率）

(二) 利益金、利益率の變化

八、収益の分析

(一) 収益—生産高（數量、價額）—販賣高の變化

(二) 鐵鋼價格の問題——特に戰時中に於ける補償金、戦後に於ける補給金の問題（國家財政との關係）

九、費用の分析

(一) 費用構成の變化

(二) 主要諸費用の分析（製造原價、販賣費及び一般管理

費等)

一〇、利潤、特にその變化の要因

(一) 戦時中の利潤について

(二) 戦後の利潤について

一一、利益處分、特に配當率

(一) 利益處分の内容

(二) 配當率

五 財政金融班 (島恭彦、廣田司朗、渡邊敬司)

I 研究目的

該研究目的は戦後鐵鋼業の再建過程に於て示される國家財政との結合姿態を、國家統制の一環として財政資金殊に補給金を中心として考察する。

一、國家資金を補給金を中心として捉える。

二、補給金政策を保護的干渉たる國家統制の一環としてみる。

三、補給金政策の本格的展開の時期即ち戦後に焦點を置き、戦後補給金政策も併せみる。但し

その前提としての國家統制は明治以來の經過を概括的に考察。

四、戦後鐵鋼補給金政策自體については、

II 從來の研究項目

(一) 鐵鋼統制の意義とその史的回顧及び補給金政策出現の経緯

(二) 補給金政策一般の史的經過、その一環としての鐵鋼補給金の史的經過之は戦時中と戦後について考察する。

(三) 補給金政策の個々の問題を取り出して之を分析する。

(a) 國家財政に於て占める比重

(b) 價格構成に於て補給金の占める割合

(c) 補給金の支拂機構

(d) 補給金が鐵鋼業の資本蓄積に於て果たした役割—その利潤の存在の問題の考察

(四) 補給金政策と他の國家資金 (復金融資、見返資

(金) の關係、及び民間金融機關との關係の考察

六 外國 班

ツウエト(木原正雄)

I 研究目的

資本主義體制と社會主義體制との基本的相違點の指摘(特に鐵鋼産業を中心として)

II 從來の研究項目

(一) 國民單一計畫經濟に於て鐵鋼業の占める地位

(二) 戰前戰後の鐵鋼業政策の變遷過程

アメリカ(中村忠一)

I 研究目的

米國鐵鋼業に於ける獨占資本の分析

—戰時・戰後に於ける獨占資本の支配力の強化—

この研究は日本鐵鋼業に於ける分析と比較檢討する意味の下に、戰時・戰後に於ける米國鐵鋼獨占資本の諸問題について資料的に検討しようとするものである。

II 從來の研究項目

(一) 米國鐵鋼業に於ける生産及び資本の集中

鐵鋼業の共同研究について

(a) 經營形態

(b) 巨大會社(八大會社)に對する集中

(二) 獨占資本の技術的操縦—支配力の強化

(a) 重役兼任—(U・S・スチール、ナショナル・スチール)

インタレスト・ロミニニイティなる無形擔着機關を

媒介として金融資本を紐帶とする巨大企業結び付きの強化

(b) 價格政策

價格指導制

イ、價格指導制

ロ、(1) エリイ湖鐵鑛石價格

(2) 一九四九年一二月に於ける鐵鋼價格騰貴の基

本的性格

(三) 獨占資本の新しい特徴

(a) 生産資本蓄積に對する財政的基礎としての自己金融の發展

(b) 國家機關との合生關係の異常な強化

イ、戰時中に於ける國家投資

ロ、戰後に於ける政府餘剩財產拂下

ハ、國家財政支出

(四) 獨占資本と勞働階級

(a) 相對的地位の惡化、家計費に對する勞賃の縮少

(b) 生産からの相對的驅逐（雇傭動態）

(五) 獨占資本の財務分析

(a) 資本構成の變化

自己資本特に社内留保分の増大—證券資本の外部負債比率の激少

(b) 資産分析

固定比率と長期適合比率との關係

(c) 回轉比率の算定

収益性の檢討

(e) 費用分析

一九四四年U・S・スチール調査による原價分析及

び巨大獨占資本と他會社との比較

(f) 利潤の推移

その他調査項目

(六) 市場關係

イ、消費需要關係

ロ、市場形態

ハ、國外市場

(b) 生産

イ、鐵鋼資源の調達消費

ロ、生産狀況

ハ、工場分布

將來の研究豫定

生産、勞働、經營各班に於ては、「從來の研究項目」に示されている諸問題について、更に具體的な研究調査を進める。

市場班に於ては、問屋以外に國の内外市場に於ける鐵鋼の需給關係を新たに研究調査を行う。

財政金融班に於ては、新たに鐵鋼金融に重點を於て研究調査を進める。

外國班に於ては、新たに中國並びに東南アジアに於ける、鐵鋼資源及び鐵鋼市場についての研究調査を進める。

特にアメリカ關係に於ては見返資金の研究調査を進める。

(一九五一・七・七)